

一般質問(4)

市長の熱意が感じられない
未来への責任とビジョンを持って！

浜中 のりかた(自民)

1市2庁舎体制解消を！

市長の考えをしっかりと示してほしい。

市長 次の市長選挙の重要公約になるかもしれない。

意見 今まで、何もしていないのと同じである。現職の市長として、全体的なビジョンを示す責任がある。

はなバスが通れない地域に
かわりの交通手段を！

道が狭くて、バスが走行できないのであれば、それにかわる交通手段を用意するべきではないか。

税金を払っているのに、不平等だ。

市長 交通空白地域からの声は承知している。調査・研究していきたい。

西武線連続立体化は市長次第！
地域経済の発展に市は何をする

浅野 高司(自民)

連続立体事業の事業化

西武線の連続立体化は、踏切対策、渋滞緩和、災害対策等の解決につながる。早期実現に向け、市長はどのように考えているのか。

市長 西武鉄道には要請した。事業の13.5%を地元市が負担せねばならず、財政的に困難だ。東京都が主体となる事業なので、事業効果を東京都に示していくことが不可欠だ。

宅地開発に伴う緑地確保

市の条例により、3千坪未満の開発行為の場合、事業者は、その3%を緑地として確保する必要があるが、これにかえ、金銭で市に納付することも許されて

市長の政治姿勢は重い
積極性のある市政を望む

遠藤 源太郎(自民)

教育長が半年も不在であることは異常だ。市長の政治姿勢が問われる。

西東京の教育にふさわしい人を選んでいる。

田無駅南口広場実現について、地元権利者の立場からも実施予定を示せ。

意向は理解している。

IHI跡地病院施設建設が動き出した。当初計画から数年たち新計画を掌握しているか。交通規制の要望への警察からの回答は、事業者と連絡を密にしている。交通規制に関する要望を提出している。

田無高校南側の緑と歴史の散歩道は沿道の状況も変化し、危険な道路にな

会とどのように連携しているのか。

定期的な事業の進捗状況の確認、効果の検証を行う予定である。

小規模な緑地(公園)が確保されても、有効活用されているか疑問だ。原則金銭で納付させ、これを一定規模の緑地確保の財源とすべきではないか。

市長 条例の理念は「緑の保全と創出」であり、第1には緑地または広場の整備を指導し、それが確保できない場合に金銭納付に切りかえている。

地域経済の発展に「商工会」との連携が必要だ！

地域経済の発展のため、商工



商店会の復興支援物産展

民の理解が不可欠だ。空き缶やごみの投棄などは営農意欲をそぐ。モラル向上を。都市農業の果たしている役割をPRしていく。



市内の農地

防災対策の推進、安心できる街に！
施設の再配置は、市民意見を！

大林 光昭(公明)

田無駅南部地域の開発

田無駅南口の駅前広場について、今後の予定を問う。

今年度、交通実態把握のための交通量調査を実施する予定。来年度以降は、整備に係る基本方針を定めるとともに、住民意向把握のためのアンケート調査を行いたい。

東日本大震災発生後の市の具体的な取り組み、市民周知について問う。

防災行政無線の聞こえについて、調査・分析作業に着手している。また、防災展示コーナーの改修による防災啓発や児童生徒への防災教育を予定している。

計画の目的や必要性、市民周知や意見・要望の聴取等についての見解を問う。

現在の施設配置での



南町6丁目交差点

待機児童ゼロは市長の公約
ケアマネ資質向上の取り組みを

藤田 美智子(公明)

子育て世代の低所得化により、共働きの増加は自然の成り行き。統廃合予定の公共施設の再利用も視野に、仕事を持つ女性が安心して子を産み、育てられる西東京市の政策を示せ。

幼保一元化を注視しつつ、国有地の無償貸与等を国へ要望していく。

介護保険の総費用が年々増え続ける中、歳出削減の取り組みを示せ。

自助・公助・共助・互助の仕組みを適切に組み合わせる。

介護保険制度の中心的役割ケアマネージャーの資質向上や、ケアプランの妥当性評価に対し、西東京市における取り組みを示せ。

高齢者や障害者、勤労者は何人も来庁するのが大きな負担。各部門の窓口対応を再点検すべき。

市民の利便性の向上のために何度も足を運ばなくても済むよう、速やかな処理を指導していく。

東久留米市に予定されているイオンが開店すると、慢性的な渋滞等、最も影響を受けるのは西東京市だ。生活道路への車の流入対策や道路の整備状況は。

都知事に対し生活道路の流入対策、通学時の安全対策の意見書を提出している。事業者は、広域的交

何度も足を運ばなくて済むような
きめの細かい窓口対応の充実を！

佐藤 公男(公明)

高齢者や障害者、勤労者は何人も来庁するのが大きな負担。各部門の窓口対応を再点検すべき。

市民の利便性の向上のために何度も足を運ばなくても済むよう、速やかな処理を指導していく。

東久留米市に予定されているイオンが開店すると、慢性的な渋滞等、最も影響を受けるのは西東京市だ。生活道路への車の流入対策や道路の整備状況は。

都知事に対し生活道路の流入対策、通学時の安全対策の意見書を提出している。事業者は、広域的交

通誘導線を検討中と聞く。六角地蔵通りやフォレストレイク北側等の、徹底的な流入対策を求める。

被災者支援システムの導入 以前から求めている被災者支援システムの来年度導入を求める。

東京都版の来年度実用化を目指す。

東京都が実施している「被災地応援ツアー」。旅行代理店で申し込んだ東北3県への旅行者は、1泊につき3千円の宿泊補助が出る。多くの市民が利用できるよう告知すべき。

本市でもPRできる

本市でも調整する。